



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,866	△1.5	191	△58.3	143	△68.6	93	△66.0
2022年3月期第1四半期	5,956	△5.2	459	△32.9	456	△32.5	274	△27.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 114百万円(△56.9%) 2022年3月期第1四半期 265百万円(△31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.32	—
2022年3月期第1四半期	25.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,723	6,956	64.9
2022年3月期	11,444	7,356	64.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,954百万円 2022年3月期 7,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,603	3.5	1,817	△6.5	1,817	△9.1	1,140	△8.5	112.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ライドオンデマンド

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,854,047株	2022年3月期	10,854,047株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	917,071株	2022年3月期	740,471株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,027,442株	2022年3月期1Q	10,712,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等により、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが見られます。先行きについては、新型コロナウイルスの感染動向、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等が経済に与える影響が懸念されるものの、各種施策の効果や海外経済の改善によって持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、リモートワークの導入による労働環境の変化、新型コロナウイルスの感染防止に対する非接触・少人数での食事へのライフスタイルの変化等により、フードデリバリーやテイクアウト等の需要が増加することで堅調に推移しております。このような環境の変化を受け、外食産業においては宅配代行サービスを利用したフードデリバリー市場への参入が増加しており、市場規模が急速に拡大するとともに、その競争は年々激しくなっております。足元においては、新型コロナウイルス感染対策への規制緩和により経済社会活動が徐々に正常化へ向かうものと期待されますが、消費者のフードデリバリー需要の増加及び飲食店における新たな収益源として、今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、デリバリー需要の増加を背景に、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等の売上は前年同四半期と比べて減少しております。一方で、資源価格の上昇などを背景に仕入環境は非常に厳しい状況で推移しており、売上原価は増加しております。また、積極的な出店戦略の推進により店舗数が増加したことで、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗を買い取ったことによる店舗買取損を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,866百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益191百万円(前年同四半期比58.3%減)、経常利益143百万円(前年同四半期比68.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円(前年同四半期比66.0%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」3店舗(直営店2店舗、FC店1店舗)、宅配御膳「釜寅」4店舗(直営店3店舗、FC店1店舗)を出店し、宅配御膳「釜寅」2店舗(FC店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」4店舗、宅配御膳「釜寅」2店舗、宅配寿司「すし上等!」4店舗の増加となっております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は765店舗(直営店282店舗、FC店483店舗)、拠点数は381拠点(直営店113拠点、FC店268拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、2021年にも人気の高かった「近大生まれマグロ」を、持続可能な魚類養殖を目的にさまざまな魚種の完全養殖技術を開発している近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、4月に高級魚とされる甘鯛と真鯛の2種類の白身魚を使用した「炙り甘鯛と真鯛釜飯」を公式サイト限定で提供しております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーンを、6月には「父の日」デリポイント39%還元キャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

また、肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKITATE」においては、「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて721百万円減少し、10,723百万円(前連結会計年度末残高11,444百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が1,090百万円、売掛金が148百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が175百万円、有形固定資産の取得により37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、3,766百万円(前連結会計年度末残高4,087百万円)となりました。これは主として、未払金が238百万円、未払法人税等が177百万円、1年内返済予定の長期借入金が107百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し、6,956百万円(前連結会計年度末残高7,356百万円)となりました。これは主として、自己株式取得により自己株式が210百万円増加、配当金303百万円の実施により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、デリバリー需要の増加を背景に、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較して堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、売上高は前年同四半期と比べて減少しております。また、新型コロナウイルスやウクライナ情勢等の影響による原材料や資源価格の上昇等、仕入環境は悪化しておりますが、品質維持と安定供給のため10月より価格改定による値上げを実施し、収益力の改善を図ってまいります。当第1四半期連結累計期間における連結業績は概ね計画通りに進捗していることから、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は新型コロナウイルスの今後の動向等、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003,424	2,912,438
売掛金	1,166,533	1,017,802
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	100,455	126,222
原材料及び貯蔵品	229,693	405,038
その他	843,851	1,092,192
貸倒引当金	△30,676	△18,249
流動資産合計	7,313,281	6,535,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	771,022	793,025
その他(純額)	369,942	385,660
有形固定資産合計	1,140,965	1,178,685
無形固定資産		
473,083		481,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,579	1,677,065
投資損失引当金	△75,000	△75,000
繰延税金資産	229,245	214,986
差入保証金	663,146	669,832
その他	66,063	66,739
貸倒引当金	△20,149	△25,690
投資その他の資産合計	2,516,886	2,527,933
固定資産合計	4,130,935	4,187,753
資産合計	11,444,217	10,723,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,477	1,170,217
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	389,259	282,149
未払金	1,014,623	776,197
未払法人税等	240,751	63,427
契約負債	306,923	316,924
ポイント引当金	49,148	31,645
株主優待引当金	63,355	44,612
その他	280,606	348,796
流動負債合計	3,554,144	3,233,970
固定負債		
長期借入金	2,960	—
資産除去債務	177,574	183,142
その他	353,249	349,509
固定負債合計	533,783	532,652
負債合計	4,087,928	3,766,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,825	1,055,825
資本剰余金	959,445	959,445
利益剰余金	6,434,863	6,224,923
自己株式	△1,200,296	△1,411,247
株主資本合計	7,249,838	6,828,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,590	125,763
その他の包括利益累計額合計	104,590	125,763
非支配株主持分	1,860	1,864
純資産合計	7,356,289	6,956,574
負債純資産合計	11,444,217	10,723,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,956,971	5,866,720
売上原価	2,926,533	3,003,992
売上総利益	3,030,438	2,862,727
販売費及び一般管理費	2,570,797	2,671,115
営業利益	459,640	191,611
営業外収益		
受取利息	514	474
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,160	—
為替差益	181	6,389
固定資産売却益	225	—
業務受託料	818	1,418
投資有価証券売却益	—	5,840
その他	968	909
営業外収益合計	8,868	15,032
営業外費用		
支払利息	440	196
固定資産除売却損	2,884	284
加盟店舗買取損	—	59,008
投資事業組合運用損	297	2,381
投資有価証券評価損	7,497	—
その他	928	1,344
営業外費用合計	12,048	63,214
経常利益	456,460	143,429
特別利益		
受取保険金	2,990	3,136
特別利益合計	2,990	3,136
特別損失		
リース解約損	2,994	3,288
特別損失合計	2,994	3,288
税金等調整前四半期純利益	456,457	143,276
法人税等	181,796	49,806
四半期純利益	274,660	93,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,668	93,467

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	274,660	93,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,712	21,173
その他の包括利益合計	△8,712	21,173
四半期包括利益	265,947	114,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,962	114,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。